

令和7年8月1日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

佐用町長 庵途典章

市町村名 (市町村コード)	佐用町 (501)
地域名 (地域内農業集落名)	乙大木谷 (乙大木谷)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年7月1日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題※

現時点においては、一部の農業者を除き、現状の経営規模を維持または縮小したい農業者が多いが、高齢化が進んでおり、10年後も耕作できているかは不明であり、今後の管理・保全方法が課題。

※は実質化された人・農地プランと同程度の項目です。以下同じ。

(2) 地域における農業の将来の在り方※

当集落での農業の在り方は、自作できる者はできるところまで耕作し、継続が難しくなった時点で、担い手に集積していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	6.85 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	6.85 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

耕作又は保全管理等が行われている農地
 当初の計画時の農地に大木谷898-4(254㎡)を追加する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針※
現在自作している農業者が規模を縮小またはやめることになった場合に、担い手(認定農業者)に集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針※
農地所有者は受け手、出し手に関わらず、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で協議を続ける。
(3)基盤整備事業への取組方針※
今後検討
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針※
今後、区域内で就農の意向のある者がある場合は、担い手と協議しつつ町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針
耕作者に一任する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。
- ②有機農業、減農薬、減肥料を検討し、環境負荷低減に努める。
- ③ドローンや自動操舵及び可変施肥等の機能の付いたスマート農機の導入を検討し、農作業の効率化及び生産コストの削減を図る。
- ④畑地化及び輸出等を検討し、経営改善を図る。
- ⑤水稻、野菜等以外の作物の生産を検討し、収益性の向上を図る。
- ⑥エネルギー源及び製品材料等になる作物を検討し、収益性の向上や温暖化対策等に努める。
- ⑦担い手、非農家と連携し、地域ぐるみの農道・用排水路等の維持管理を行い、定期的な保全活動を行う。また、日本型直接支払制度の活用も検討し、安定した経営ができるように務める。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況を考慮し、保管・出荷・調整・加工施設等の共同施設の新設及び集約化を検討する。
- ⑨畜産事業者と耕種農家とで耕畜連携等への取り組みを検討し、地域内での資源循環による収支改善を推進し、地域内の経済発展を目指す。